



市役所

代表質問で市長に迫る

平間議員

- 【問】消費税増税、原発の再稼働・新設に対し、明確に反対の声を上げるべき。
- 【答】消費税率改定は社会保障の充実・安定化のため必要。国は原発の再稼働について国民に丁寧な説明をする責任がある。
- 【問】圏央道ジャンクションなど多額の税金支出を伴う事業は市民の声を十分に聞くべきでは。
- 【答】周辺影響を検証し市民の意見を伺う。
- 【問】基幹産業である農業の具体的取り組みはどう図るか。
- 【答】6次産業化に向けた支援で稼げる農業を実現していく。
- 【問】国保税・介護保険料・水道料引下げを。
- 【答】国保税の子どもの均等割り廃止、水道料金の引き下げは考えていない。
- 【問】公民館の使用料は無料にすべき。
- 【答】社会教育法に使用料の規定なく、無料化は考えない。
- 【問】済生会栗橋病院は医療としての継続を市民は望んでいる。
- 【答】病院長と協議を重ね、医療が継続されるよう力を尽くしていく。

新年度予算は

◆一般会計（市税等）511億6000万円

◆特別会計（国保等）290億6000万円

公営企業会計（上下水道）80億4500万円

主な事業

- ・広報発行事業 2830万円 「広報くき」をカラー化し、月1回発行。
- ・新生児聴覚検査費助成事業【新規】504万円 新生児聴覚検査費用の一部を助成し拡大を図る。
- ・産婦人科医療機関開業支援事業【新規】6000万円 分娩を扱う医療機関を開設・再開した事業者への補助金。
- ・あおばっこクラブ移転改修事業1億777万円 あおばっこクラブの施設整備。
- ・英語教育指導事業7750万円 英語検定受講料の補助
- ・中学校維持管理事業2億4478万円 太東中学校体育館雨漏り修理など。
- ・学校給食費補助事業【新規】1400万円 第3子に対し給食費を無料。
- ・図書館管理運営事業【新規】2億3800万円 指定管理者制度の導入始まる。
- ・合併10周年記念プレミアム付き商品券発行事業【新規】1億4500万円
25%のプレミアム付き商品券発行。

提出した修正予算



- ・公民館使用料を無料に ▲933万円減額
- ・プライバシー漏えいが危惧される社会保障・税番号制度の廃止 ▲2927万円減額
- ・同和対策予算を減額 ▲258万円減額
- ・暮らしを守るため介護保険料を引き下げ。
一人あたり約1万円 4億6000万円

修正案は、質疑・討論もなく
他の議員の反対で実らず。

- ・住宅リフォーム・商店リニューアル助成制度
創設し経済振興推進 4000万円
- ・子育て支援第2子の給食費を半額に 5600万円
- ・子どもにかかる、国保の均等割りを
18歳まで減免する 6465万円
- ・水道基本料を10%引き下げる 9020万円

梅田市政二期目の予算に市民要望で修正要求出す！

菖蒲清掃センターの全景



久喜宮代清掃センター



ごみ処理新施設建設計画は 広域処理を断念へ

---幸手市・杉戸町との燃えるゴミの共同処理
受諾しないことに決定しました---

久喜市では、新たなごみ処理施設を菖蒲清掃センターか所に統合し処理する計画を進めています。その中で、昨年7月に焼却ゴミ処理に関し、久喜市・幸手市・杉戸町の広域化検討がされていきました。久喜市は広域化の検討を行い、結論を12月までに出す予定でしたが、結果が出ずに先延ばしになっていました。

今年3月11日に行われた議員全員協議会において、梅田市長は「燃えるゴミの広域化は行わない」決定をしました。「広域化による財政負担軽減は将来における大きなメリットとなり得るものであったが、地元住民の皆さんの理解を得る事ができなかった。」ということでした。

昨年末には地域住民や市民対象に説明会を開いてきましたが、「排気ガス増交通公害の問題など、説明不足で拙速に進めるべきでない」など意見が出されていました。議会でも活発に議論がされていました。日本共産党久喜市議団は「ごみの減量、環境公害問題を考えたとき、大型処理につながる処理場建設はすべきではない。地元住民の理解なしに進める広域化は反対である。」と主張してきました。今回の判断は最善といえる内容です。

消費税増税 議案 キッパリ反対

3月議会 久喜市は今年10月からの消費税増税に伴う、水道料金・下水道料金・農業集落排水使用料4議案を提出しています。

合計金額は、12月から徴収で3100万円が市民の負担増となります。

日本共産党議員団は討論で、消費税は逆進性のある税制で格差を拡大する。公平な税負担ではない。市民の暮らしをまもるべきとキッパリ反対を表明。

増税する財源は、アベノミクスの株価上昇で資産が増えた富裕層や、法人税減税で利益を上げている大企業にある。ここに応分の負担を求めるべきと提起しました。

景気回復実感していない人は
2019年3月現在 84.5%
増税に反対する人は 54.4%



職員の不祥事 倫理条例を提起

--- 職員が賄賂 60 万円を受け取る事件 ---

久喜市で職員の不祥事が連続して明らかになり、市民からの信頼がゆらいでいます。

久喜市上下水道事業に勤務する課長補佐が、廃棄物処理の業務委託に絡む収賄で逮捕されました。業務委託先、「ティーケィ」社長に便宜をはかり、謝礼として現金を受け取っていた疑い。2016年(H28)10月～11月に20万円を、更に12月頃から2018年(H30)1月までの間に40万円を受け取ったとされています。現在、警察に逮捕され取り調べ中です。

【契約及び検査制度の見直し】

市はこの事件を受け、徹底した内部調査を進めるとともに再発防止に向けた庁舎内での検討を進め、3月18日には随意契約など「契約の見直し」案を示しました。

【市長給与3割減給、根絶をもとめる決議】

市は、信頼がゆらぐ中、市長、副市長の給与を2ヶ月減給する議案を提出。同時に議会から「久喜市職員の不祥事の根絶を求める決議」が提出され、両議案を全員一致で可決しました。

【職員倫理条例の制定も考えるべき】

日本共産党の杉野修議員団長は、全員協議会の中で「職員の倫理条例」の制定を考えるべきと提起。総務部長は検討していく課題と答弁しました。

農業センターから
出たとされる建設ガラ



市議会では、建設ガラの量や、積算が不明
②建物付きで土地を売却したとす
る契約書の提出が必要。
③アスベストの総量と費用積算を
④農業センターの撤去事業の費用
額明細が必要。
⑤一般競争入札でなく、なぜ「随
求が出されたものです。

団ニュースでもお知らせしてきたように、驚宮農業センターの跡地からコンクリートなどの建設ガラに続いて埋設されたアスベストが出てきました。(昨年末から年明けにかけて)それが「隠れた瑕疵」にあたるとして、撤去費用や、処分費用として久喜市に損害賠償の請求が出されたものです。

委員会では、審査して初めて出された資料もありました。また、当時の関係者などに参考人として意見を求める必要があるとして、共産党と「市民の政治を進める会」では継続審議を求めました。しかし、最終日の本会議では、賛成多数で和解・賠償することに決まっています。

売却した市有地から産廃が？
議案審査特別委員会行われる！

⑥昨年予算で「農業センターは市が撤去する」という事業が議決されているのに、なぜ中途で議会に説明もなく「建物付きで売却」という方針変更をしたのか。

「意契約」にしたのか、その理由は。